

「政党」は「運動」として機能するのか？

——ジェレミー・コービンと Momentum による労働党改革——

武田宏子

はじめに

「政党」と「運動」の間

労働党と運動の間

ボトム・アップの党改革の試み：コービンの党首選出と Momentum

まとめにかえて—「労働党」という政治資源

はじめに

新しいメンバーたちは全国規模の運動に参加している。この運動は、今、この国のあらゆるコミュニティにわれわれ労働党のメッセージを伝えることができる。選挙での勝利を通じて労働党政権を誕生されるための支持を獲得するために。

ジェレミー・コービン、2016年9月党首選挙勝利後のスピーチ¹⁾

2017年4月18日、テレーザ・メイ (Theresa May) 首相は、議会任期固定法 (Fixed-Term Parliamentary Act) によって2020年に予定されていた総選挙を前倒しして行うことを発表し、その理由を「今後数年間の確実性と安定を保証するための唯一の方法はこの選挙に打って出ることである」と説明した²⁾。こうしたメイの言い方は、6月8日に行われた総選挙の結果とその後のイギリス政治の展開を知り得る現在では大変皮肉なものに聞こえてしまう。「過激な

1) スピーチの全文は以下のウェブサイトで読むことができる。<http://www.independent.co.uk/news/uk/politics/jeremy-corbyn-win-labour-leader-victory-read-speech-full-a7327496.html> (最終アクセス、2017年11月20日)

2) スピーチの全文は以下のウェブサイトで閲覧できる。<http://www.bbc.com/news/uk-politics-39630009> (最終アクセス、2017年11月20日)

左派」であるジェレミー・コービン (Jeremy Corbyn) 率いる労働党が惨敗し、保守党が地滑り的な勝利をおさめるという当初の選挙予測は、2015年総選挙、EU離脱の国民投票に続いて大きく外れ、メイは全く必要のなかった選挙を行うことによって議会における単独多数派のポジションを自ら手放す事態を招いてしまった。保守党は「強くて安定した」(strong and stale) リーダーであるメイを全面に押し出した、これまでになく「大統領型」の選挙キャンペーンを展開したが、興味深いことに、キャンペーンが進むにつれてこうした保守党の戦略は裏目に出て、メイのお膳立てされた状況以外で有権者やマス・メディアとの接触を避ける傾向やコミュニケーション能力の乏しさは批判と嘲笑の格好的になっていった (Ridge-Newman 2017: 78; Thompson and Yates 2017: 131; Parry 2017: 124)。それとともに労働党への支持が急速に拡大し始め、YouGovの投票意向調査によれば、選挙の日程が発表された直後である4月18-19日に24ポイントであった保守党のリードは(保守党支持が48%、労働党支持が24%)、投票日直前の6月1日には4ポイント(保守党が42%、労働党が38%)にまで低下した³⁾。実際の投票結果は、保守党の得票率が44%に対し、労働党が41%であり、1980年代以来初めて保守党と労働党の2党の得票率が80%を超えた一方で、自由民主党 (Liberal Democrats)、英国独立党 (UK Independent Party, UKIP)、スコットランド国民党 (Scottish National Party)、緑の党 (Green Party) などの2大政党以外の政党の得票率は軒並み低下した⁴⁾。中でも、2015年総選挙で存在感を示した英国独立党の衰退は著しく、得票率は2015年総選挙と比べると11ポイント減少の2%に留まり、党首であったポール・ナトル (Paul Nuttall) は即座に辞任した。その後、保守党と労働党の支持率は逆転し、2017年7月5-6日のYouGov調査では保守党が38%に対し、労働党が46%を記録し、2017年11月の現在においても労働党がわずかながらもリードしている⁵⁾。

2017年総選挙キャンペーンが開始されてから短期間の間に形勢を逆転した

3) 'Voting Intention Tracker (GB), from 2015 General Election - Present', https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/1e3v2ys385/YG%20trackers%20-%20Voting%20Intention%20PUBLISHED.pdf (最終アクセス, 2017年11月23日)。

4) 'Voting Intention Tracker (GB), from 2017 General Election - Present', https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/q8715d97z9/YG%20trackers%20-%20Voting%20Intention%20since%20GE%202017_W.pdf (最終アクセス, 2017年11月23日)。

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

労働党であるが、2015年総選挙後の党首選挙におけるコービンのやっぱり「予想外」の勝利が確定して以来、党内対立が顕在化し、党分裂の可能性が絶えず囁かれるような状態であった。特に、2016年6月のEU離脱を巡る国民投票が行われた直後には、「リーダーとしての素養に欠ける」コービンに対する「クーデター」が引き起こされる事態にまで至った。影の内閣の閣僚たちが大量辞任をした上、議会労働党（Parliamentary Labour Party, PLP）の議員の約4分の3に当たる172名が賛成してコービンに対する不信任が可決されたことで党首としての権威は失墜し（反対票は40票で、棄権票が13票あった）、労働党の支持率は急落した⁶⁾（Mason and Asthana 2016; Seymour 2016b）。その後、コービンは2度目の党首選挙で再選されて党首の座に返り咲くが、議会労働党議員たちとの対立が解決されたわけでは決してない。2017年11月20日にBBCで放映されたドキュメンタリー「Labour: a Summer That Changed Everything」では、1983年から1992年まで党首を務め、党の「現代化」路線を押し進めたニール・キノック（Neil Kinnock）の息子であり、解散時に労働党議員であったスティーヴン・キノック（Stephen Kinnock）を含む4名の労働党候補者の選挙キャンペーンの様子が紹介されているが⁷⁾、「影の内閣」の閣僚であった候補者を除いた他の3名は、党首であるコービンのことは考えずに候補者である自分に投票するように有権者に訴えるなど、明確にコービン執行体制をネガティブ要因として位置づけるキャンペーンを展開していた。したがって、2017年総選挙において歴史的惨敗という大方の予想を覆し、解散前の議席に30議席を上積みする結果を出したことは、コービン執行体制にとっては身内である議会労働党議員に対して党首としての地位を再確立し、自らの党運営のやり方を正統化するという意味を持っていた。

5) *ibid.* 2017年総選挙直前の世論調査において、絶対多数の存在しない「ハング・パーリアメント」（hung parliament）という結果を予測した唯一の世論調査会社である Survation の2017年12月3日の調査によると、労働党の支持率は45%で保守党が37%であり、その差は実に7ポイントとなっている。<http://survation.com/labour-extends-polling-lead-8-points-conservatives/>（最終アクセス2017年12月3日）

6) 註3で引用した YouGov の投票意向調査によると、労働党の支持率は2016年の3月に保守党を上回り、この傾向はEU離脱の国民投票の公式キャンペーンが始まる4月まで続いていた。国民投票前の最後の調査（4月25-26日）によれば、保守党の指示が30%であり、労働党支持が33%であった。

7) この原稿を執筆時点では YouTube で視聴可能である。<https://youtu.be/sWnIpHAHaaE>（最終アクセス、2017年11月23日）

コービン執行体制の下での労働党が、2017年総選挙において政権獲得には至らなかったものの予想外に良好な選挙結果を達成したことについては、すでにいくつかの論考が「反緊縮」、「新自由主義」、「ポピュリズム」、「反エスタブリッシュメントの政治」などのキーワードと関連させて、この30年ほどの政治的傾向からの一定の転換を示唆する政治的現象として論じている (Flinders 2017; 田端 2017; プレディ 2017)。本稿は、こうした議論と問題関心を共有しながら、労働党の社会民主主義政党としての側面に焦点を当てることで、2017年総選挙における労働党の健闘がイギリス現代政治のみならず現代の民主主義政治にとってどのような意義を持つ政治的なできごとであったのか理解するための試みである。具体的には、本稿が考察の中心に据えるのは、コービンや彼の支持者たちが目指す労働党を「運動」として再編する党改革である。労働党を「運動」として改革するというアイデア自体は、1960年代から1980年代にかけてラルフ・ミリバンド (Ralph Miliband) やスチュアート・ホール (Stuart Hall)、ペリー・アンダーソン (Perry Anderson)、トム・ネアーン (Tom Nairn) などの「新左翼」(New Left) の知識人や活動家、そしてトニー・ベン (Tony Benn) を中心とする「ベン派」(the Bennite) と言われた労働党左派の議員と党員たちによる「労働党主義」(Laborism)⁸⁾ あるいは「議会社会主義」(parliamentary socialism) 批判を基調とする党改革の試みに遡ることができる。こうした改革の試みは、1983年総選挙の敗北の後、労働党が「現代化」路線へと舵を切ったことで歴史の中に埋もれていったが (ヘファーン 2005; 阪野 2001; 近藤 2016; Golding 2016)、後に詳述するように、2010年から15年まで党首を務めた、ラルフ・ミリバンドの息子であるエド・ミリバンド (Ed Miliband) による党改革は、党組織を一般の党員および「人びと」(the people) に対してより開かれたものとするために一層の民主化を目指す方向で行われており、そうした方向性には「新左翼」による議論と一定の共通性を見いだすことができる。コービンの党首選出は、エド・ミリバンドによる党改革によって導入された、正規の党員以外にも党首選挙の投票権を与える「サポーター制度」なしにはあり得なかったと言われており、そうした過程の延長線上に2017年

8) Labourism の訳語としては「労働者主義」あるいは「レイバリズム」などがあるが、本稿ではマデライン・デーヴィスによる「労働党独自の歴史、イデオロギー、構造によって党に課せられた制約を意味し」、「また何よりも、[ラルフ・] ミリバンドが労働党の議会システムに対する専念と呼んだもの」(2003: 42) とする定義を参考として、「労働党主義」とする。

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

総選挙のキャンペーンが行われたことを考えると、2017年総選挙における労働党の戦略とパフォーマンスを社会民主主義政党としての労働党の1970年代以来の展開に位置づけて論じることが不可欠であるように思われる。

そこで、以下では、まず政党組織に関する理論的な研究の知見を参考としながら、「政党」を「運動」として再編するという改革から派生する政治的な含意を整理する。次の第三節では、社会民主主義政党である労働党のニュー・レイバーに至る歴史に即して、「政党」と「運動」の間に存在する緊張関係について考察を加える。その後、第四節では、コービンの党首選出が持つ意義について考える。最終節では簡単に本稿の議論をまとめた上で、労働党の今後のゆくえについて若干の考察を加える。

「政党」と「運動」の間

政党民主主義の時代は過ぎ去った。

(Mair 2013a: 1)

投票率や政治制度・組織に対する信頼の低下といった現象を根拠として議会制民主主義政治の機能不全が議論される時、そうした現象の原因としてしばしば挙げられるのが政党政治の衰退である (Kitschelt 2004; Dalton, Farrell and McAllister 2011; Norris 2011; Mair 2013a; Papadopolous 2013)。グローバル化の進展やポスト産業社会への移行に代表される1970年代以降の社会-経済的な変化によって人々の選好が多様化し、また従来、党派性を決定してきた価値体系には含まれない「脱物質的主義的価値」(post-materialist value)の重要性が高まったことによって、政党間の対立軸が有権者の価値志向性と必ずしも合致しなくなったことに加え、宗教団体や「労働者階級」など伝統的な集団による党派性の規定力が低下した。こうした状況を受けて、ヨーロッパ諸国の政党の党員数は1980年代以降、急激に減少する傾向にあり、これにより有権者を動員して意見集約を行い、政策形成過程につなぐという政党にとっては根幹的な機能である代表機能がより限定的となったと議論された⁹⁾ (Webb, Farrell and

9) これに対して、スキヤロウとゲズガーは党員数の減少によって、政党が特定のイデオロギーを辛抱する筋金入りの過激派の集まりに変化したわけではなく、むしろ政党の党員の構成が有権者全体のプロファイルに近接するようになったことから、代表機能が低下したと必ずしも結論することはできないと議論している (Scarrow and Gezgor 2010)。

Holliday 2002; Mair and van Biezen 2001; van Biezen, Mair and Poguntke 2012; van Biezen and Poguntke 2014; Best 2011; Evans and Tilley 2011; 近藤 2016)。

政党が機能する社会的文脈や政党システムの変容に着目する上記の議論に加え、政党の代表機能の低下を政党組織の変化に関連させて指摘したのが、リチャード・カツ (Richard S. Katz) とピーター・メア (Peter Mair) の「カルテル政党」論である (Katz and Mair 1995; 2009)。「カルテル政党」という独自のモデルを提示することで、カツとメアが強調したのは、政党が「包括政党」(catch-all party) として機能するうちに国家の統治システムの一部を構成するようになり、その結果、市民社会から剥離してしまった状況である。確かにカルテル政党にとっても、選挙を勝ち抜くためには、数多くの一般党员や活動家の存在が不可欠である。しかしながら、広範な層の支持者に訴えなければならないカルテル政党にとって、支持者が特定のイデオロギーや社会的アイデンティティを保有している必要はないし、政権党として統治に関わることを考えると、特定のイデオロギーや社会的アイデンティティを持つ支持者に縛られることは不都合な場合さえ存在する。例えば社会民主主義政党が主導する政権が緊縮財政政策や労働組合の活動を規制する政策を実施しなければならなかった場合のように、現実政治においては、政権を担っている政党が支持者の選好とは必ずしも合致しない政策を履行する必要に迫られた事例は数多く存在し、こうした場合において政党は、支持者の利益や選好を国家の政策形成システムにインプットするというよりは、支持者に対して政策を擁護することによって国家側の利益の「ブローカー」の役割を果たしている。このように統治システムの一部として機能するカルテル政党は、国家からの公的な助成金によって運営されており、したがって政党執行部は一般党员に対して資金の面においても独自性を確保している。党员と政党の間関係が希薄化するのとは対照的に、政党間関係性に目を向けると、「組織としての生き残り」という点において政党間での利害が一致していることからカルテル関係が形成され、これにより選挙を通じての政党間競争はより抑制され、管理されたものとなる。最後に、「カルテル政党」においては、選挙戦略や党運営の合理性を優先するために、党内の政策形成や審議の過程が党執行部により権限を集中したトップダウン型の過程として編成され、対して一般党员の参加は大規模な集会や郵便での投票など、政策形成に実質的なインプットをする機会の乏しい「チアリーダー」のような活動に限定されるようになる。トマス・ポグントケ (Thomas Poguntke) と

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

ポール・ウェブ（Paul Webb）による「政治の大統領制」化の議論（Pogutke and Webb 2007）では、大統領制化の過程の主要な要素として政党内における大統領制化を指摘しているが、そこにおいて観察される党執行部と党員との関係はカツとメアによるカルテル政党の説明と重なっている。

政党が市民社会からより剥離した存在となり、そのことにより代表機能が機能不全に陥るというカルテル政党論から派生する重要な含意は、カルテル政党においては代表機能に対して統治機能が優先される傾向にあることである。この論点に関連して、メアは、カルテル政党論を発展させる形で、現代の代表制民主主義政治における「責任性」（responsibility）と「応答性」（responsiveness）の分離と緊張関係の問題を提起している。メアによれば、統治を行うことに関する責任を意味する「責任性」と、有権者および政党の支持者のニーズに対応する能力である「応答性」の間の緊張関係は過去においても観察される現象であるが、次の4点の理由により現代的な代表制民主主義の状況において特に先鋭化する傾向にある（Mair 2009: 13-3; 2013b: 159-62）。第一に、政党と支持者の間の距離が拡大し、両者のコミュニケーションがトップダウン型に集約されていったことに加え、有権者側の選好がより多様化したことによって、政党にとっては支持者の選好を理解し、応答することがより難しくなった。第二に、数多くの組織が多様なレベルにわたって関係しあう現代的な統治構造においては、政府や政党が取りうる政策手段の範囲が他の組織やアクターによって制約されている。第三に、政党が新たに政権に就いたとしても、過去の政権の残した政策によって制約を受けるため、政策形成のための選択肢が制限される傾向にある。最後に、現代の政党は、「責任性」と「応答性」の食い違いを過去に行ったように架橋することができない。なぜなら、

政党はもはやパブリック・オピニオンを動員することを助ける党員をほとんど保有せず、その上、政党の言うことを真に受けるかもしれない有権者の中で強い党派性を持つ者を識別する手段がかつてないほどに縮小している。政党は政治的コミュニケーションの手段をほとんどコントロールしていないし、説得するための能力に関しては政党外の人びとや機関に依存している。加えて、現在では十分に立証されているが、政党は現代の民主政において群を抜いて最も信頼されていない制度である。

（Mair 2009: 15）

民主主義政治において、政党が十分な応答能力を持たず代表機能を果たすことにおいて支障がある場合、人びとが利用できる代替手段のひとつに「運動」が考えられる。「新しい社会運動」の理論化に努めたアルベルト・メルッチ (Alberto Melucci) は、運動は「改革を行い、政治システムと市場に新しいエリートを供給し、同時に権力関係を特定し、暴き出す」ことにおいて政治的有効性を発揮することができ、したがって、運動を通じて現在の複雑な社会における重要な政治的課題に対峙し、取り組むことが可能であると議論している (Melucci 1989: 79)。また、より、機能的な観点から、ハーバート・キツェルト (Herbert Kitschelt) は、「現代の社会運動は政治システムの構成における自由主義的民主主義と組織化された民主主義、そして直接民主主義の間のバランスをより直接民主主義を拡大する方向で是正する努力を表している」と指摘している (Kitschelt 1993: 29)。こうした議論は、運動が代表制民主主義政治システムにおいて政党に求められている機能、すなわち、利益・選好の表出と代表、政策形成、政治エリートの選出および政治教育といった機能を担うことで既存の民主主義政治の仕組みを補強する可能性を示唆する。

他方で、例えばウーリッヒ・ベック (Ulrich Beck) の「リスク社会」論のように、政治システムに対して外在的に存在する運動の活性化を代表制民主主義政治に対する不安定化要因とみなす議論も存在している。ベックによれば、「新しい社会運動」の展開を念頭に置いたの「サブ・ポリティクス」(sub-politics) の拡大は、政治システムの民主化が進み、広範な層の市民が政治的権利を獲得したことの結果であるが、同時に、この過程を通じて政治的交渉と決定作成の場が多元化し、多様な政治的見解が表出されやすくなったことによって政治過程が脱中心化され、従来の政治システムの制度、特に議会制民主主義の制度が保持していた政治的交渉や決定作成過程に対するコントロール力が低下し、政治過程の不安定化が進行する (Beck 1992: 187-95; ベック 1998: 384-95)。こうしたベックの議論を受けて、前出のメアは、市民が政治から撤退し、離脱する傾向の拡大は、これまで標準とされてきた政治、言い換えるならば「大文字の政治」(politics with a capital P) に対して無関心であることの結果であり、市民的な活動自体が衰退した訳ではないと指摘する一方で、現在観察される市民活動が従来型の政治からの人びとの撤退を補足するものであるのかという点に関しては大きな疑問が残ると慎重に言い添えている (Mair 2013a: 18)。

政党組織の容容と運動、そして民主主義制度の関係性をめぐる理論的な議論

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

を概観することで見えてくるのは、「政党」を「運動」として改革するという試み自体に「責任性」と「応答性」の間の緊張が内包されていることである。一方で、直接的な対話、双方向性のコミュニケーション、柔軟で開放的な組織構造を特徴とする運動、特に「新しい社会運動」は、中央集権型の構造を強め、有権者・支持者から一定の距離を置く存在となった政党が「応答性」を取り戻すためには不可欠であるボトム・アップ型の意見集約を促し、多くの人の声が反映される方向で意思決定過程をより開かれたものに改革することにおいて重要な貢献をなし得ると考えられる。同時に、運動のそういった特徴と、議会制民主主義において責任をもって有効に機能するため、持続的に多数派を形成し、政権党として効率的に適切な統治を行うという課題の間には一定の矛盾が存在している。言い換えれば、政党を運動として改革するという戦略には、応答性によって責任性がトレード・オフにされてしまうという危険性が常に存在する。

イギリス労働党という政党は、その成立直後から、こうした応答性と責任性の間に存在する緊張関係においてその存在意義を問われ続けた政党であった。次節では、イギリス労働党の事例に即して、この問題をさらに掘り下げる。

労働党と運動の間

もし戦間期の労働党が、ラスキがそうなるように望んだ、あるいは少なくともいずれはそうなるにちがいないと信じた社会主義政党になっていたとすれば、イギリスの政治風景全体は、たしかに一変していたであろう。しかしイギリスの政治風景について、もっとも顕著な事実の一つは、まさしく労働党が、当時もそういう政党ではなかったし、そういう政党になる道を歩んでいたわけでもなかったということである。

（ミリバンド 1984: 22-3）

イギリス労働党を説明する際には、しばしば「broad church」という言い方が使われる。もともとはケンブリッジを中心とした自由主義的な神学者グループ（Latitudinarians）が運営する教会のあり方を指す言葉であったが、現在では広範な意見や見解が存在する組織のことを意味する場合が多い。周知のように、労働党の母体となった労働者代表委員会（Labour Representation Committee）は、労働組合会議（Trade Union Congress）が社会主義および協同組合主

義を標榜する多様な団体と共同の会議を組織して、労働者の「代表」を議会に送ることについて議論すると決議したことから形成されたものである。したがって労働党には、当初から、社会主義社会の実現を目指すベン・ティレット (Ben Tillet) のような組合活動家とジョージ・バーナード・ショウ (George Barnard Shaw) やウェブ夫妻 (Sidney and Beatrice Webb) の名で知られる「社会主義的な」社会改良の実践に重きを置くフェビアン協会が共存しており、イデオロギー的にも、党員の志向性やバックグラウンドにおいても異種混合の「broad church」そのものであった。さらに、初期の労働党は、ラムゼイ・マクドナルド (Ramsay MacDonald) とアーサー・ヘンダーソン (Arthur Henderson) の主導によって自由党との選挙協定 (Lib-Lab Pacts) を結んでおり、これが一般の党員の党執行部に対する不満を高める方向に作用した。1908年にはすでに前述のティレットが「議会労働党は失敗なのか？」(Is the Parliamentary Labour Party a Failure?) と題されたパンフレットを出版し、急速に拡大する失業問題に対する党執行部の対応の不十分さを厳しく批判している (Hain 2016: v; Thorpe 2015: 15)。アンドリュー・ソープ (Andrew Thorpe) は労働党が政党として確立されていく過程で起こったこうした議会党執行部と党員間の対立に、労働党の歴史を通じて繰り返し議論される問題、すなわち、「危機の状況において議会政治に集中することと議会政治以外のアプローチに訴える試みの間の対立、政策の優先順位をめぐる問題、そして完全雇用が党の主要目標であるとする信念」がすでに表れていると指摘している (Thorpe 2015: 25)。

議会政治を通じて漸次的な社会改良を進める路線と議会外の勢力、特に労働運動や社会主義運動と協力し、社会主義社会の実現を目指す路線の緊張関係は、草創期の労働党所属の議員たちの間においても観察された。この問題は、世界恐慌後の経済政策をめぐる、「国益」を優先して賃金の抑制と緊縮財政政策を進めるマクドナルドに対する労働党内の反発が強まり、これに対抗してマクドナルドが自由党、保守党と連携して挙国一致内閣を形成し、労働党が分裂した時に特に先鋭化した (Thorpe 2015: 78-82; Seymour 2016a: 98-108)。この結果、直後に行われた1931年総選挙で労働党は大敗し、その後、1930年代の大半を党の再建に費やすことになる。同時に、早くも1910年までには、当時党首であったヘンダーソンが労働党は「労働組合活動家よりも穏健な社会主義者によって最善な形で率えられる」(Thorpe 2015: 23) と決定したと言われているように、力関係においては、国家の統治に関わることへの強い志向性を持

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

つ、党のエリートである議会重視の「修正主義」（revisionist）グループが優勢であったことを確認しておくことは重要であろう。ラルフ・ミリバンドは、より直裁に、「労働党の broad church が過去において有効に機能したのは、一方の側、つまり右派と中道派が行われるべきサービスの性質を決定し、あまりにも異端すぎるような異議申し立てを行う聖職者を排除するか、もしくは排除すると脅してきたからに過ぎない」と評価している（Miliband 2015 [1983]: 300-1）。この意味で、リチャード・シーモア（Richard Seymour）も指摘しているように、ロベルト・ミヘルス（Robert Michels）が議論した大衆政党における寡頭制支配の「鉄則」（ミヘルス 1990）は、初期の段階から労働党の組織に埋め込まれていた現象であった（Seymour 2016a: 97）。

「新左翼」の知識人や活動家による「労働党主義」および「議会社会主義」批判は 1950 年代後半から徐々に開始されている。この時期、労働党は野党の立場にあり、保守党がクレメント・アトリー（Clement Attlee）政権の間に構築された福祉国家システムを縮減することなく維持したことで「戦後の合意」（postwar consensus）が確立したという理解が共有され、また、イギリス社会が経済成長の恩恵を受けていたことから、労働党の政党としてのアイデンティティと今後の方向性に関する議論が高まっていた。加えて、労働党右派のエリートと労働運動や社会主義運動との緊張関係も第二次世界大戦後の時代になっても依然として継続していた。例えば、アトリー労働党政権は、反ストライキ法案が存在していた戦時中のように、繰り返し軍隊を発動して労働者のストライキの沈静化を試みている。また、1955 年から 63 年まで党首を務めたヒュー・ゲイツケル（Hugh Gaitskell）は、1959 年総選挙の敗北の後、公的所有へのコミットメントが表明されている綱領第 4 条を破棄することを画策している（Thorpe 2015: 154; Brivati 2015: 186）。

新左翼の言論／政治活動は、こうしたゲイツケル執行体制による労働党改革の試みに応答するように活発化していった。ラルフ・ミリバンドが議論したように、新左翼の観点からすれば、1959 年総選挙後の労働党内の党改革をめぐる論争は「より基本的な問題の特定の表現」であって、それは「労働党が資本主義社会のより人間的な政権を目指すことに関心を持つのか、あるいは社会主義的な社会の創造という課題を担うようになるのか」（Miliband 1961: 344）という労働党が結党以来抱えていた問題であった。ただし、マデライン・デーヴィス（Madelein Davis）が指摘するように、新左翼による異議申し立ては、ゲ

イツケルとその理論的バックボーンであったトニー・クロスランド (Tony Crosland) が主導した「修正主義」の方向での資本主義の受容のみではなく、労働党左派が「戦後の経済・社会状況についての新しい分析が必要であることを受け入れることを拒絶していたこと」に対しても向けられていた。ホールが後に回想しているように、新左翼の知識人や活動家にとっては、「普通の人びとの政治的および文化的な生活に広く根ざすことの欠如」や「外部の独立した行動や運動に対する官僚的な疑念」といった問題は、労働党右派と左派、そして労働組合幹部に共通した問題であったのである (Davis 2003: 40-1)。この意味で、新左翼が「労働党主義」や「議会社会主義」という言葉と使って当時の労働党を批判することを通じて実現しようとしていたのは「第3のポジション」(Davis 2003: 41) であったと言える。彼らの構想は、一般党員のレベルからのボトム・アップ型の政策形成や、労働組合の官僚的な指導者に代わって労働運動や社会運動との連携を活発化することによって、多くの勤労者のニーズや選好に応答する「新しい政治」の構築を志向していた。当時の新左翼の知識人と協力関係にあったヒラリー・ウェインライト (Hilary Wainwright) は、2017年に出版された論考において、1960年代から70年代にかけて、学生運動やフェミニスト運動などとの対話を通じて練られていった「新しい政治」の議論は、「支配としての権力」(power as domination)ではなく「変革への可能性としての権力」(power as transformative capacity)への転換を求めたものであると整理している。ウェインライトによれば、「変革への可能性としての権力」の重要な要素は、『これが最善である』や『これがなされなければならない』ということを経験的立場にある者が知っているという主張に対して、普通の人びとが自分たちの「実践的で、しばしば暗黙の知識を社会全体に対して自信を持って主張」し、また「協力して対抗していく」ことである (Wainwright 2017: 119-21, 引用は120頁)。言い換えれば、「新しい政治」の主張の根幹には反権威主義的な傾向が存在しており、したがって、こうした新左翼の労働党改革の主張は、労働党の寡頭制的構造と議会政治を中心に据える統治アプローチに対するラディカルな挑戦であった。

ゲイツケルによる綱領第4条の破棄の試みは結局挫折し、その後、新左翼勢力の主導で1962年の労働党大会では「一方的核廃絶」(unilateralism)が決議される。1964年にはハロルド・ウィルソン率いる労働党が政権に返り咲くが、皮肉なことに、労働党の「修正主義的」右派と左派、そして党外勢力である労

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

働運動や新左翼、反戦・反核運動などの社会運動との緊張関係はウィルソン政権以降、さらに先鋭化していく。ポンドの切り下げに象徴されるようにイギリスの国際的な経済力が衰退していく中で、ウィルソン政権は公的支出を削減し、賃金を凍結するという庶民の生活に大きな苦痛をもたらした政策を実施した一方で、アメリカ合衆国が開始したベトナム戦争を支持したが、これらの政策は労働党左派や新左翼、そして労働組合の観点からは「絶望的な期待はずれ」(a desperate disappointment) (Newman 2003: 63) であった。マクロ経済の運営をめぐる党の首脳部と労働党左派および労働組合の対立は、4年間のエドワード・ヒース保守党政権を挟んで、石油危機後の1974年にウィルソンが再び内閣を形成し、ウィルソンの突然の辞任によって首相となったジェームス・キャラハン (James Callaghan) 政権にまで持ち越され、最終的には1978 - 79年に労働組合が大挙して労働党政権に対抗した「不満の冬」という事態に至り、こうした過程を通じて労働党の統治能力への信頼は完全に失墜してしまう。

デーヴィッド・コーツ (David Coates) とレオ・パニッチ (Leo Panitch) は、ラルフ・ミリバンドの議論を援用する形で、ウィルソン政権からキャラハン政権に至る政治過程の問題は「資本と労働の間に存在する利益の亀裂を除去するのではなく麻痺させる」に過ぎないコーポラティスト型の統治システムの矛盾が表出した結果であったと評価している。コーポラティズムは「リーダーシップ・レベルにおける代表と協力的な相互作用のシステムと、大衆レベルにおける動員と社会的管理のシステムを通じて、組織化された社会-経済的生産者のグループを統合する高度化された資本主義における政治構造」であり、したがって「動員と社会的管理のシステム」に説得されない「強力な社会民主主義的労働運動」が存在する時、こうした統治システムは本質的に不安定化することになる (Coates and Panitch 2003: 77)。言い換えれば、このことは、経済停滞が深刻化し、労働者側に十分な経済的な分配を行うことが不可能な時代的狀況の中にあって、労働党の従来統治モデルが機能不全となったことを意味していた。この間、労働党内に代替的な統治システムや経済政策のアイディアが存在しなかったわけではない。例えば、1973年には、全国執行委員会 (National Executive Committee) の下に組織されたその数50にのぼる政策委員会の共同作業として「労働党行動計画1973」(Labour's Programme 1973) が作成され、党大会において承認されている。1973年の行動計画には、ソープがそれまで

の労働党の歴史において「もっともラディカルである具体的な経済的提案のパッケージ」(Thorpe 2015: 189)と評したように、労働組合員の観点から利益とみなされるような社会的改革と引き換えであるときのみ賃金抑制を認めるとする「社会契約」(Social Contract)の概念や、年金の増額、自由な団体交渉の復活、ヒース政権において導入された労使関係法 (Industrial Relations Act) の廃止、職場での民主化の拡大、そして何よりも「なるべく早期にイギリスにおいて最大規模の25社を管轄する」といったアジェンダを推進することが明記されていた。しかしながら、ウィルソンやキャラハンなどの労働党右派/中間派エリートは、トニー・ベンや労働組合活動家によるこうしたイニシアティブには当初から反対しており(Thorpe 2015: 188-9)、1974年の政権復帰後に「社会契約」が実質的に無効化されてしまったように(Benn 1982: 31-4; Anderson 1992: 176-8)、「労働党行動計画1973」によって政権奪還後の政策の方向性が大きく転換することはなかった。

1979年総選挙においてサッチャー率いる保守党に大敗し、下野した労働党では党再建の方向性をめぐって路線対立が一層、激化する。1981年にはベンがデニス・ヒーリー (Denis Healey) に対して副党首職を挑み、労働党の「魂の戦い」と言われたこの選挙戦によって労働党はほぼ二分され、大きく動揺する。その後、こうした左派の動きに反発を強めた労働党議員4名が離党して、社会民主主義党 (Social Democratic Party) を結成し、最終的には28名の「穏健派」労働党議員がこの試みに加わる (Golding 2016: 164-76)。分裂後に行われた1983年の総選挙では、労働党はサッチャー政権に対して60議席を失う大敗北を喫している。この選挙では労働党左派議員の間で指導的立場にあったベンも議席を失っており、「歴史上もっとも長い自殺のための遺書」と形容された社会主義的な色彩の強い1983年総選挙のマニフェストへの批判とあいまって、労働党内の左派改革勢力としての「ベン派」は、この後、徐々に影響力を弱めていくことになる。

スチュワート・ホールがニュー・レフト・レビュー (New Left Review) 誌上で「The Great Moving Right Show」という論考を発表したのは、1979年総選挙の2ヶ月ほど前のことであった (Hall 1998: Chapter 2)。サッチャリズムの本質が「権威主義的ポピュリズム」(authoritarian populism)であると分析したこの論考において、ホールは、当時のイギリス社会におけるサッチャリズムへの支持の高さに代表される「右傾化」の淵源は人びとの「労働党主義」に対する

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

幻滅にあると断じている。前述したように、1960年代以降、労働者階級の代表として議会政治に従事する組織であるはずの労働党は、政権党として「国家」や「人びと」の利益のためという名目で労働者階級に不利益を与える政策を実施した。これに対し、ヒース政権以来の保守党は、特定の権益に結びついた「階級」や「組合」を擁護するコーポラティム型の政治を打倒するために「国民」と「人びと」¹⁰⁾の政党であると訴える戦略を取っていた。ホールは、アントニオ・グラムシ（Antonio Gramsci）とエルネスト・ラクラウ（Ernesto Laclau）の議論を参照して、こうした保守党の言説戦略を通じて「われわれ」（we）に関するヘゲモニーの再編成が行われたことを指摘する。保守党の言説において「われわれ」の属性とされていたのは勤勉さや、意欲的な働き方、厳格な社会秩序を遵守する態度、規律の行き届いた家族生活、教育の目的を産業のニーズによって規定する考え方などであった。言い換えれば、サッチャー率いる保守党が「われわれ」という言葉を通じて提示したのは、資本主義経済と特定の仕方で結びつけられた「イギリスの生活様式と文化」であり、それは不利益を押しつけるコーポラティズム体制から人びとを解放する可能性を示唆するものであった。だからこそ、ホールはサッチャー政権への支持を「上からの社会民主主義の戦略の末端に長い間閉じ込められていたことから、「人びと」は労働党に恐ろしい復讐をしているのである」と解釈したのである（Hall 1988: 208-9）。ただし、こうした「人びと」の復讐は、ホールの観点からすると、依然として現行の資本主義経済を維持し、補強するものでしかなかった。すなわち、ホールにとっては、コーポラティズムを通じて上から労働者階級を統合する「労働党主義」の戦略とサッチャリズムによる下からのポピュリスト的な統合の試みは、目指されていた政治的效果という意味において共通していたのである。

以上のように、ラルフ・ミリバンドからホールに至る新左翼の知識人や「ベン派」の議員・活動家による「議会社会主義」および「労働党主義」批判は異

10) この時期、「人びと」（the people）が保守党によって強調されることの前史として重要なのがイノック・パウエル（Enoch Powell）による「血の河」（Revers of Blood）演説であろう。1968年にバーミンガムで行われたこの演説は移民の増加に対し極めて否定的な見解を表明しており、「人種差別的」と見なされた。その結果、この演説の後、パウエルは影の内閣の閣僚のポストから外されている。パウエルはその後、保守党を離党し、北アイルランドのアルスター統一党（Ulster Unionist Party）に合流している。

なる時期の労働党を取り巻く政治的状况に対して展開されたものであるが、次の3点において共通していたと言える。第一に、彼らの議論は、その時々々の労働党の応答性の欠如、特に一般党員より広く労働者一般が経験する問題や困難さに対する応答性の欠如に向けられていた。第二に、こうした応答性の欠如の原因は、労働党エリート（労働党右派・中間派である議会労働党と労働組合の指導部）の間で共有されていた議会政治と中央集権的なコーポラティズムを通じた統治を重視する傾向であると考えられていた。最後に、そうした労働党右派・中間派に主導された「労働党主義」の政治の問題は、それが資本主義経済とイギリスという国に対して体制迎合的なものであり、そもそも対抗的であることを志向するものではないことにあると議論された。だからこそ、ネアーンは「労働組合の指導者たちは労働者階級の政治が労働組合主義を保護するために必要となった時のみその必要性を確信した」と結論し、他方でラルフ・ミリバンドは、「資本主義は労働党が不満の管理をし、それを安全な領域に留めることを助けることにおいて重要な役割を果たしているがゆえに労働党のことを特に必要としている」と書き残している（Wickham-Jones 2003: 89-90）。こうした議論から、新左翼の知識人たちや「ベン派」が批判していたのは、労働党の「カルテル政党」としての側面であったということを読み取ることができる。

周知のように1983年総選挙の大敗北の後、党組織の「現代化」に向けた改革が始まり、「ニュー・レイバー」体制が確立していく。この過程は日本においても既に多くの文献によって紹介されているが（近藤 2001; 2016; 阪野 2001; 今井 2011; 2015）、ここでは「ニュー・レイバー」路線への転換によって労働党の「カルテル政党」としての側面が解消されたわけではないことを確認しておくことが重要である。むしろ、ニュー・レイバー時代には議会労働党首脳部に決定権限が集中し、中央集権的構造が一層、強まっていった。この点に関連して興味深いのは、党員数の動向である。ニュー・レイバーの選挙戦略として一般党員を積極的に開拓することが目指されたこともあって、労働党の党員数は1994年にトニー・ブレア（Tony Blair）が党首に選出されてから1997年総選挙に至る過程で40万人を超えるまでに増加している。ところが、その後、党員数は、ブレアが設定した50万人という目標に達することはなく、2009年まで一貫して減少を続けて15.6万人にまで落ち込んでいる（Pemberton and Wickham-Jones 2013: 188-9）。すでに2002年に出版された著書で、パトリック・シード（Patrick Seyd）とポール・ホワイトリー（Paul Whiteley）は、ニュ

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

ー・レイバーによる党組織の改革が民主的な参加の機会や議会労働党首脳部の党員に対する説明責任を制限する方向に作用することで党員の離反が拡大する可能性を示唆しているが（Seyd and Whiteley 2002: 181）、2013年に出版された論文において、ヒュー・ペンバートン（Hugh Pemberton）とマーク・ウィッカム＝ジョーンズ（Mark Wickham-Jones）は、労働党の党員数は大幅に減少したのみではなく、定着率が悪いという傾向も存在することを指摘し、その原因は制限された参加の機会と党員としての役割の定義の不明確さ、そして政権党として行った政策上の妥協を理由とすると結論づけている（Pemberton and Wickham-Jones 2013: 201）。最後に、ニュー・レイバーのイデオロギー的傾向の理解の仕方については諸説があるが、例えばしばしば引用されるマーク・ビーバー（Mark Bevir）の論考は、それがクロスランドとサッチャーの伝統の折衷であることを指摘し、「ニュー・レイバーは、社会的正義についての社会主義の理想に対しては選択についてのより強い関心を、市民権についての社会主義の理想に対しては義務と責任についてのより強い関心を、そしてコミュニティについての社会主義の理想には競争と物質主義に対するより強い関心を持ち込んだ」（Bevir 2000: 298）と整理している。こうした議論は、ニュー・レイバーがサッチャー政権以来の経済政策に明確なオルターナティブを示すものではなかったことを示している。このように、ニュー・レイバーへの改革を通じて、労働党の「カルテル政党」としての特質から派生する問題が解決されたわけではなく、むしろより深刻化したと考えられる。実際、次節で見るように、この問題は2015年の総選挙を通じて再び持ち上がり、こうした状況に対して不満を高めていた一般党員たちが労働党に対する挑戦を開始するのである。

ボトム・アップの党改革の試み：コービンの党首選出と Momentum

2015年総選挙は、事前の世論調査では「ハング・パーリアメント」の結果が予想され、選挙前の関心は連立の生まれ方の可能性に集中していた。ところが蓋を開けてみると、保守党が単独過半数を獲得し、対して労働党にとっては散々な結果に終わった選挙となってしまった。まず、スコットランド国民党の躍進により、選挙前にスコットランドで保持していた議席41のうち40を失い、イングランドでの議席獲得があったにもかかわらず、イギリス全体では

26の議席減少となった。また得票率も伸び悩み、1987年総選挙の記録である30.8%を下回る30.5%を記録し、これは第二次世界大戦後に行われた総選挙の中では1983年総選挙、2010年総選挙に次いで3番目に低い数字であった。これに加えて、イングランド中部と北部の選挙区で英国独立党が得票率を大幅に伸ばし、次回の選挙に向けて足がかりとなるような票数を獲得したことから、労働党議員たちの間に動揺が広がった。2010年に保守党と自由民主党の連立政権が成立して以降、緊縮財政政策によって公的支出が大幅に削減され、これに住宅事情や雇用の質の悪化、毎日の生活に欠かせない鉄道や電気、ガスなどの公共サービス料金の高騰などが加わり、連立政権にとっては必ずしも好意的とは言えない環境で行われた選挙であったにもかかわらず、票が伸び悩んだことは労働党関係者の間で大きな危機感をもって受け止められた。その結果、党の再建の方向性をめぐってベテラン議員であるマーガレット・ベケット (Margaret Beckett) が主導する調査委員会が設置された一方で、ファビアン協会や労働党関係者などによって調査レポートが発表されている。

総選挙の結果が確定した直後に党首であったエド・ミリバンドが辞任し、次期党首選出に向けての動きが始まった状況において、2015年総選挙の敗因をめぐる議論は将来の労働党の方向性を定めることと直結していた。この時、重要な争点として浮上したのが、選挙戦略上の主要ターゲットとする有権者層をどの層に定めるべきなのかという問題であった。2015年総選挙期間中、労働党のマニフェストが過度に「社会主義的」であるという見解が流布し、保守党系マス・メディアからエド・ミリバンドが「赤いエド」(Red Ed) というレッテルを貼られたという事情もあって(武田2015-16)、1983年総選挙後と同様に、浮動票層を取り込むためにもイデオロギー的には穏健な、中道のポジションに徹する必要があるという主張が主にブレア派 (the Blairites) などの右派・中間派の論者によって展開された。同時に、こうした見解とは反対に、反緊縮財政政策や国民健康保険 (National Health Service, NHS) などの公共サービスの充実、公共住宅の建設、課税の強化、社会的不平等の是正といったより左派的な政策の推進を望む層も確実に存在していた。コービンの党首選出が実現されるためには、後者の声が可視化されることが不可欠であった。

エド・ミリバンドはその在任中にいくつかの党組織改革を行っており、そのうちのひとつが党首選挙の仕組みの変更であった。党首選挙の投票資格を正式の党員のみではなく一定の登録料を納めた「サポーター」にも開放し、これ

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

により労働党をより民主的な組織に変革して、一般党員／サポーターがより容易に政策形成過程にインプットできるような制度づくりが目指された。こうした改革が行われたのは労働組合が絡んだ候補者選定に関する不正行為が発覚した後であり、ユーニス・ゴーズ（Eunice Goes）によればエド・ミリバンドの狙いは党首としての権限強化であった¹¹⁾（Goes 2016: 60-2）。ただし、党首選挙に参加する資格を持つ人びとの範囲を拡大するという「サポーター」制度は、党首選挙の候補者に対して12.5%の議会労働党議員から推薦を受けることを義務づける規定を前提として導入されたものであった。こうした制度の目的は、イギリス首相となる可能性を持つ労働党の党首を議会労働党議員の間で実質的に選別し、同時に、党首選出の過程に議会労働党議員の選好を強く反映させることであり（Prince 2016: 211-59）、言い換えれば「一人一票制」（one-member-one-vote, OMOV）が導入された後の党首選挙において「労働党主義」を維持する制度的な仕掛けとして機能していた。2007年には、この推薦制度のハードルを越せずに、現在の影の財務相であるジョン・マクドネル（John McDonnell）は出馬を残念している。

2015年党首選挙にコービンが出馬することを決めた時も、出馬に十分な推薦人を確保できるのかということが最大の懸案であった。最終的には必要とされていた35の推薦人を1名だけ上回る36名の推薦を受け、無事に候補者となるのだが、ローザ・プリンス（Rosa Prince）はこの時、コービンの出馬が可能となった要因として次の3点が特に重要であったと指摘している。第一に、2015年の総選挙で新しく選出された労働党議員たちはそれ以前の世代と比較して左派の政策やイデオロギーを支持する傾向があり、彼らが「人びとや家族、コミュニティの毎日のニーズの実現にもっとも資することに加え、緊縮財政政策の考え方に対抗して公共サービスに投資するアジェンダ」を推進することをインターネット上の公開書簡で求めたこと（Prince 2016: 223-4）。第二に、議会労働党議員の間で、党首選の議論の幅を拡大し、選挙過程をより公正なものとするために、自らが最も推す候補以外を推薦する、いわば推薦を「貸す」慣行が確立していたこと（Prince 2016: 242-4）。そして、最後に、草の根の

11) エド・ミリバンドが実兄であるデーヴィッド・ミリバンド（David Miliband）に対して党首に選出された2010年の党首選挙では、労働組合票の動向が大きく影響したと報告されている（Quinn 2015: 64-82）。

党員たちが前述の新人議員たちに呼応して、インターネットの請願サイトやSNSを利用して、党首選の候補者の中に「緊縮財政政策に対抗して公共サービスに投資する」政策志向を持つ候補が必ず含まれるように働きかけたこと(Prince 2016: 225-30)。党首選の早い段階で、オンラインの請願を始めた女性は、そうした行為の理由について、「[党首選に名乗りを上げた候補者に]不満だった。今は真の変化の時だと感じていた」と説明している(Prince 2016: 227)。

連立政権が進めた緊縮財政政策に対して労働党が十分に対抗してこなかったという批判は2015年総選挙の前から労働党に向けられており(Jones 2014: 62-7)、こうした状況の中でUK Uncut や The People's Assembly against Austerity などの社会運動が立ち上げられ、後者の運動には、ベンやコービンも深く関わっている。こうした「反緊縮」の観点からすると、2015年総選挙のマニフェストは社会主義的どころか、至って不十分なものであった。前出のゴーズによれば、エド・ミリバンドと彼のチームは、一方ではニュー・レイバー時代には封印されていた国家メカニズムを通じて資本主義経済の問題の解決を試みる社会民主主義的アプローチを明示的に掲げ、他方で「企業家的国家」(entrepreneurial state) (Mazzucato 2013) などの新しいアイデアを利用して、経済政策において独自の方向性を打ち出すための努力をしたが、複数の理由によりこうした努力を十分に活かすことはできなかった。党内基盤の弱さから、ニュー・レイバー路線から外れる政策を実施することに対する抵抗に十分に抗し切れなかったことに加え、2007-8年の世界経済危機の後に定着してしまった労働党に対する財政運営に関して無能であるという評価が財政規律をあらさまに批判することを困難にしまったこと、そして高度な経済的政策の議論をわかりやすく伝えるコミュニケーション能力をエド・ミリバンド自身が持っていなかったことなどの問題が重なり、結局、「反緊縮」の態度をメッセージとして明確に打ち出せずに中途半端なアプローチに終始してしまった。その結果、公共サービス料金の凍結といった政策が有権者に好意的に受けとめられたにもかかわらず、「進歩的な有権者は労働党の政策に他党との差異が感じられず」、対して「中道派の浮動票は、労働党の緊縮財政政策は認と経済運営能力に確信が持てなかった」ことから総選挙で票を伸ばすことができなかった(Goes 2016: 87-8)。コービンの党首選出馬は、したがって、2015年総選挙での労働党の応答性に失望した進歩的な有権者のニーズに呼応するものであったのである。

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

2015年党首選キャンペーンの過程を通じて、コービンはイギリス各地でその数100にのぼる集会を行なっている（Seymour 2016a: 7）。そうしたコービンの集会には、次第に多くの人びとが詰めかけるようになり、シーモアによると2016年の8月までには13,000人がキャンペーンのボランティアとして登録している。こうした人びとはその後、労働党のサポーターや党員となり、コルチェスター（Colchester）ではコービンが集会を行った後、党員数が4倍に跳ね上がったと報告されている（Seymour 2016a: 21）。集会を行い、聴衆との対話を重ねるキャンペーンのスタイルは、社会運動に熱心に関わるバックベンチャー議員としてのコービンの長年の経験の中で培われてきたものだが、対人的コミュニケーションを通じた選挙キャンペーンの効果が高いと言われるイギリスにおいては有効な方法であった（Denver 2014: 85-8）。そうした集会の様子はSNSを通じて拡散され、コービンの人柄とともに、「反緊縮」や、他者に対する配慮に基づいた、人びとが安心して生活できる社会環境の再構築を目指す「よりやさしい政治」（a kinder politics）といった主張が知られるようになり、これがさらにコービンのキャンペーンに参加する人々を増やすという相乗効果をもたらした（Seymour 2016a: 16-23）。労働党の党員数は2015年党首選を経ることによって急増し、ニュー・レイバー時代に達成することができなかった50万人という数字を超えて、現在ではヨーロッパで最大の社会民主主義政党となっている。

こうした党首選キャンペーンの中で育まれていったのが、現在、労働党内のコービンの私的なサポート・グループとして存在しているMomentumである¹²⁾。公式の発表によれば、現在では2,000人のメンバーと200,000のサポーターが所属し、150の地方支部を持つ組織にまで発展したが、そもそもはコービンの2015年党首選キャンペーンに参加したボランティアが集まって、党首選挙後も活動を継続する目的で設立されたものであった。2017年8月の時点では、ロンドンにある本部には専従の職員が2名勤務していたものの、多くの活動はボランティアによって成り立っている。ボランティア要員のリストは膨大で、専門スキルを持った人材が多く登録しているので、キャンペーンの

12) 組織の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。<http://www.peoplesmomentum.com/> なお、以下のMomentumに関する記述は、2017年8月23日（Momentum本部）、10月29日（Unseat Boris Campaign, Uxbridge）および10月31日（Hackney Momentum支部）に行ったインタビューを元に構成したものである。

ための動画制作やアプリの開発などの活動を積極的に行うことができる。地方組織は、本部から働きかけて形成するわけではなく、各選挙区労働党で形成された組織を承認する方式が基本的には取られている。各地方支部の間の横のつながりも活発であり、お互いに組織運営のノウハウを提供しあうことで協力関係が構築されている。組織の目的はコービン執行体制をサポートし、労働党政権の成立を実現することであるが、労働党本部とはしばしば緊張関係にある。

2017年総選挙の善戦は、こうした Momentum の貢献なしには実現できなかったと言われている。メンバーたちが各選挙区の戸別訪問において貢献したのみではなく、電話によるキャンペーンのためのアプリを開発したほか、Momentum の Facebook 上の動画の閲覧は選挙戦最終週には 2300 万回に達し、もっとも注目を集めたキャンペーン・ビデオ「Tory Britain in 2030: Daddy, Why Do You Hate Me?」¹³⁾は2日で540万回の閲覧があったと報告されており (Peggs 2017)、情報発信という点でも絶大な影響力を発揮した。なお、こうした動画もボランティアによってほぼコストをかけることなく制作された。なぜ多くのボランティアが労働党の選挙キャンペーンに協力したのかという質問に対して、専従職員は「(選挙に)何かしらの貢献がしたかったからではないか」と答えた。興味深いことに、多くが20代である Momentum のボランティアたちは、将来、政治家になることを考えて Momentum の活動に参加しているわけではない。彼らにとって、Momentum は自分と似たような考え方や志向性を持つ同世代の人間との交流ができる場である。そして、彼らにとって「政治」は毎日の生活に関する活動を意味しており、だからこそ毎日の生活の一部として Momentum の活動に参加している。

まとめにかえて—「労働党」という政治資源

以上で概観した2015年党首選以降の労働党の展開は、コービンという政治家を介して、草の根の党员や2015年総選挙時には党员でさえなかった人びとが労働党の「カルテル政党」としての側面を転換しようと試みた過程であったと要約することができるであろう。サッチャー政権以来のヘゲモニックな政策体系に正面から異議を唱える政治家であったコービンを、労働党指導部の方針

13) 以下の URL で視聴することができる。 <https://youtu.be/Edt3d0xjEdU>.

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

に不満を抱いていた一般党員／サポーターたちが自分たちの選好やニーズを政治過程で代表する政治家として支持し、代表に押し上げる。そういう党員たちに対して、コービン執行体制は対話を重視する姿勢をもって応答しようとし、そうした試みを Momentum がボランティア活動を通して支え、これを通じて草の根の党員／サポーターの参加が一層、活性化される。同時に、コービン執行体制は党首就任直後から対抗的であった労働党の中核組織にも浸透する努力を続け、現在行われている全国執行委員会の選挙ではコービン／Momentum が推す候補者の優勢が伝えられている。もし、彼らが全国執行委員会を掌握することに成功したとするならば、党改革は彼らの求める方向にさらに加速していくことが見込まれる。このように、コービン執行体制とその支持者たちは、今後しばらくの間、労働党というイギリスの政治システムにおいて確立された「政治資源」を彼らの求める政治を実現していくために利用していくことが予想される。重要なのは、この過程において「応答性」を「責任性」に有機的につなぐことが模索されており、こうした活動がイギリスの民主主義政治を確実に活性化していることである。

もっとも今後の労働党の動向を考えるためには、本稿では議論することのできなかった問題—例えば、コービンと彼の支持者たちが使う「民主社会主義」(democratic socialism) ということばの意味内容や 2017 年マニフェストで示された経済政策の実行可能性と予想される政策効果、政党選好のパターンの変化—を議論する必要がある。これらの問題の検討は、今後の課題としたい。

謝 辞

本稿は日本学術振興会科学研究費補助金基盤(C)「『反エスタブリッシュメント』の政治と政党政治——イギリス労働党の比較事例研究」(課題番号 16K03461) の成果の一部である。インタビューに協力頂いた Victoria Dabrowski, Chrissie Tiller, Santiago Bellbradford に感謝を申し上げる。

参考文献

今井貴子 (2011) 「野党の組織改革と政権交代—イギリス労働党の党内資料の分析 (1994-1997 年)」、成蹊法学, 74 号, 45-72 頁。

- 今井貴子 (2015) 「イギリスにおける反対党の党改革と応答政治—「ブレア革命」の再検討」吉田徹編『野党とは何か』ミネルヴァ書房, 31-65 頁。
- 近藤康史 (2001) 『左派の挑戦—理論的刷新からニュー・レイバーへ』木鐸社。
- 近藤康史 (2016) 『社会民主主義は生き残れるか—政党組織の条件』勁草書房。
- 阪野智一 (2001) 「イギリスにおける政党組織の変容—党組織改革と人民投票の政党化への動き」国際文化学研究, 16号, 15-56 頁。
- 武田宏子 (2015-6) 「2015年イギリス総選挙を「周辺」から考える: 「反エスタブリッシュメント」の政治の展開 Vol. 1-3」生活経済政策, 227, 228 & 230号, 22-7 頁, 33-7 頁, 28-22 頁。
- 田端博邦「ネオ・リベラリズムの終焉?—コービン, サンダース, メランションから見る政治変動」世界, 900号, 90-100 頁。
- ブレディみかこ (2017) 『労働者階級の反乱—地べたから見た英国 EU 離脱』光文社。
- ベック・ウーリッヒ (東廉・伊藤美登里訳) (1998) 『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版局 (Beck, Ulrich (1986) *Risikogesellschaft: Auf dem Weg eine andere Moderne*, Schrankamp Verlag.)。
- ヘフナーン・リチャード (望月昌吾訳) (2005) 『現代イギリスの政治変動—新労働党とサッチャリズム』東海大学出版会 (Heffernan, Richard (2000) *New Labour and Thatcherism: Political Change in Britain*, London: Palgrave Macmillan.)。
- ミヘルス・ロベルト (森博・樋口晟子訳) 『現代民主主義における政党の社会学—集団活動の寡頭制的傾向に継いでの研究』木鐸社 (Michels, Robert (1957) *Zur Sociologie des Pareiwesens in der modernen Demokratie: Untersuchungen über die Oligarchischen Tendenzen des Gruppenlebens*, Stuttgart: Alfred Kröner.)
- ミリバンド・ラルフ (北西允訳) 『イギリスの民主政治』青木書店 (Milliband, Ralph (1982) *Capitalist Democracy in Britain*, London: Campbell Thomson & McLaughlin, Ltd.)。
- Anderson, Perry (1992) *English Questions*, London: Verso.
- Beck, Ulrich (1992) *Risk Society: Towards a New Modernity*, London: Sage Publications.
- Benn, Tony (1982) *Parliament, People and Power: Agenda for a Free Society*, London: Verso.
- Best, Robin E. (2011) 'The Decline Electoral Relevance of Traditional Cleavage Groups', *European Political Science Review*, 3 2: 279-300.

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

- Bevir, Mark (2000) 'New Labour: a Study in Ideology', *British Journal of Politics and International Relations*, 2 3: 277-300.
- Briati, Brian (2015) 'Hugh Gaitskell', in Charles Clarke and Toby S. James (eds) *British Labour Leaders*, London: Biteback Publishing, pp. 185-200.
- Coates, David and Panitch, Leo (2003) 'The Continuing Relevance of the Milibandian Perspective', in John Callaghan, Steven Fielding and Steve Ludlam (eds) *Interpreting the Labour Party: Approaches to Labour Politics and History*, Manchester: Manchester University Press, pp. 71-85.
- Dalton, Russell J., Farrell, David M. and McAllister, Ian (2011) *Political Parties and Democratic Linkage: How Parties Organize Democracy*, Oxford: Oxford University Press.
- Davis, Madeleine (2003) '"Labourism" and the New Left', in John Callaghan, Steven Fielding and Steve Ludlam (eds) *Interpreting the Labour Party: Approaches to Labour Politics and History*, Manchester: Manchester University Press, pp. 39-56.
- Denver, David (2014) 'Two Tower Blocks in Dundee: Constituency Campaigning', in Philip Cowley and Robert Ford (eds) *Sex, Lies and the Ballot Box: 50 Things You Need to Know about British Elections*, London: Biteback Publishing, pp. 85-8.
- Flinders, Matthew (2017) 'A Glorious Defeat: Anti-politics and the Funnelling of Frustration', in Einar Thorsen, Daniel Jackson and Darren G. Lilleker (eds) *UK Election 2017: Media, Voters and the Campaign*, the Centre for the Study of Journalism, Culture and Community, Bournemouth University, <http://www.electionanalysis.uk/> (最終アクセス 2017年11月27日), p. 19.
- Golding, John (2016) *Hammer of the Left: the Battle for the Soul of the Labour Party*, London: Biteback publishing.
- Goes, Eunice (2016) *The Labour Party under Ed Miliband: Trying but Failing to Renew Social Democracy*, Manchester: Manchester University Press.
- Hain, Peter (2015) 'Forward: Rediscovering Confidence and Soul' in Kevin Hickson (ed.) *Rebuilding Social Democracy*, Bristol: Policy Press, pp. v-xix.
- Hall, Stuart (1988) *The Hard Road to Renewal: Thatcherism and the Crisis of the Left*, London: Verso.
- Jones, Owen (2014) *The Establishment: and How They Get Away with It*, London: Allen Lane.
- Kats, Richard S. and Mair, Peter (1995) 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy: the Emergence of the Cartel Party', *Party Politics*, 1 1: 3-28.

- Kats, Richard S. and Mair, Peter (2009) 'The Cartel Party Thesis: a Restatement', *Perspectives on Politics*, 7 4: 753-66.
- Kitschelt, Herbert (1993) 'Social Movements, Political Parties, and Democratic Theory', *The Annals: the American Academy of Political and Social Science*, 528: 13-29.
- Kitschelt, Herbert (2004) 'Diversification and Reconfiguration of Party Systems in Postindustrial Democracies', Friedrich-Ebert-Stiftung, Internat. Politikanalyse, 2004. 23, <http://library.fes.de/pdf-files/id/02608.pdf> (最終アクセス 2017年11月27日).
- Mair, Peter (2009) Representative versus Responsive Government, *Max Planck Institute for the Study of Societies, MPIfG Working Paper 09/8*, <http://www.mpifg.de/pu/workpap/wp09-8.pdf> (最終アクセス 2017年12月3日).
- Mair, Peter (2013a) *Ruling the Void: the Hollowing of Western Democracy*, London: Verso.
- Mair, Peter (2013b) 'Smaghi versus the Parties: Representative Government and Institutional Constraints', in Armin Schäfer and Wolfgang Streek (eds) *Politics in the Age of Austerity*, Cambridge: Polity Press, pp. 143-68.
- Mair, Peter and van Biezen, Ingrid (2001) 'Party Membership in Twenty European Democracies, 1980-2000', *Party Politics*, 7 1: 5-21.
- Mason, Rowena and Asthana, Anushka (2016) 'Labour Crisis: How the Coup against Jeremy Corbyn Gathered Pace', *The Guardian*, 26 June 2016, <https://www.theguardian.com/politics/2016/jun/26/labour-crisis-how-coup-plot-jeremy-corbyn-gathered-pace> (最終アクセス 2017年11月27日).
- Mazzucato, Mariana (2013) *The Entrepreneurial State: Debunking Public vs. Private Sector Myths*, London: Anthem Press.
- Melucci, Alberto (1989) *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, edited by John Keane and Paul Mier, Philadelphia, PA: Temple University Press.
- Miliband, Ralph (1961) *Parliamentary Socialism*, London: George Allen & Unwin Ltd.
- Miliband, Ralph (2015[1983]) *Class War Conservatism and Other Essays*, London: Verso.
- Norris, Pippa (2011) *Democratic Deficit: Critical Citizens Revisited*, New York, NY: Cambridge University Press.
- Newman, Michael (2003) 'Ralph Miliband and the Labour Party: from Parliamen-

「政党」は「運動」として機能するのか？（武田宏子）

- tary Socialism to “Bennism”, in John Callaghan, Steven Fielding and Steve Ludlam (eds) *Interpreting the Labour Party: Approaches to Labour Politics and History*, Manchester: Manchester University Press, pp. 57–70.
- Papadopoulos, Yannis (2013) *Democracy in Crisis?: Politics, Governance and Policy*, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Parry, Katy (2017) ‘Seeing Jeremy Corbyn and Not Seeing Theresa May: the Promiser of Civic Spectorship’, in Einar Thorsen, Daniel Jackson and Darren G. Lilleker (eds) *UK Election 2017: Media, Voters and the Campaign*, the Centre for the Study of Journalism, Culture and Community, Bournemouth University, <http://www.electionanalysis.uk/>（最終アクセス 2017年11月27日）, p. 124.
- Peggs, Adam (2017) ‘How Momentum Changed British Politics Forever’, *The Huffington Post*, http://www.huffingtonpost.co.uk/adam-peggs/momentum-jeremy-corbyn_b_17054254.html（最終アクセス 2017年11月27日）.
- Pemberton, Hugh and Wickham-Jones, Mark (2013) ‘Labour’s Lost Grassroots: the Rise and Fall of Party Membership’, *British Politics*, 8 2: 181–206.
- Perry, Alison (2017) ‘A Snap Election, a New Leader in Scotland and a “Staggering” Rise in Membership — Alice Perry’s Latest NEC Report’, *Labour List*, 1 December 2017, <https://labourlist.org/2017/12/a-snap-election-a-new-leader-in-scotland-and-a-staggering-rise-in-membership-alice-perrys-latest-nec-report/>（最終アクセス 12月3日）.
- Poguntke, Thomas and Webb, Paul (eds) (2007) *The Presidentialization of Politics: a Comparative Studies of Modern Democracies*, Oxford: Oxford University Press.（岩崎正洋監訳『民主政治はなぜ「大統領化」するのか－現代民主主義国家の比較研究』ミネルヴァ書房。）
- Prince, Rosa (2016) *Comrade Corbyn: a Very Unlikely Coup: How Jeremy Corbyn Stormed to the Labour Leadership*, London: Biteback Publishing.
- Quinn, Thomas (2015) *Electing and Electing Party Leaders in Britain*, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Ridge-Newman, Anthony (2017) “‘Strong and Stable’ to ‘Weak and Wobbly’: Tory Campaign, Media Reaction and GE2017”, in Einar Thorsen, Daniel Jackson and Darren G. Lilleker (eds) *UK Election 2017: Media, Voters and the Campaign*, the Centre for the Study of Journalism, Culture and Community, Bournemouth University, <http://www.electionanalysis.uk/>（最終アクセス 2017年11月27日）, p. 78.
- Scarrow, Susan E. and Gezgor, Burcu (2010) ‘Declining Membership, Changing

- Members?: European Political Party Members in a New Era', *Party Politics*, 16 6: 823-43.
- Seyd, Patrick and Whiteley, Paul (2002) *New Labour's Grassroot: the Transformation of the Labour Party Membership*, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Seymour, Richard (2016a) *Corbyn: the Strange Rebirth of Radical Politics*, London: Verso.
- Seymour, Richard (2016b) 'They Want Their Party Back', *Verso Blog*, <https://www.versobooks.com/blogs/2728-they-want-their-party-back> (最終アクセス 2017年11月27日).
- Thompson, Shelly and Yates, Candida (2017) 'Maybot, Mummy or Iron Lady?: Loving and Loathing Theresa May', in Einar Thorsen, Daniel Jackson and Darren G. Lilleker (eds) *UK Election 2017: Media, Voters and the Campaign*, the Centre for the Study of Journalism, Culture and Community, Bournemouth University, <http://www.electionanalysis.uk/> (最終アクセス 2017年11月27日), p. 131.
- Thorpe, Andrew (2015) *A History of the British Labour Party*, Fourth Edition, London: Palgrave Macmillan.
- van Biezen, Mair, Peter and Poguntke, Thomas (2012) Going, Going, ...Gone?: the Decline of Party Membership in Contemporary Europe', *European Journal of Political Research*, 51 1: 24-56.
- van Biezen and Poguntke, Thomas (2014) 'The Decline of Membership-based Politics', *Party Politics*, 20 2: 205-16.
- Wainwright, Hilary (2017) 'Mind the Labour Gap' in Mark Perryman (ed.) *The Corbyn Effect*, London: Lawrence & Wishart, pp. 112-24.
- Webb, Paul, Farrell, David and Holliday, Ian (2002) (eds) *Political Parties in Advanced Industrial Democracies*, Oxford: Oxford University press.
- Wickham-Jones, Mark (2003) 'An Exceptional Comrade?: the Nairn-Anderson Interpretation', in John Callaghan, Steven Fielding and Steve Ludlam (eds) *Interpreting the Labour Party: Approaches to Labour Politics and History*, Manchester: Manchester University Press, pp. 86-100.